

相場 未来子

日本共産党

LGBTQが差別されない社会の形成を

質 秋田県や秋田市で既に実施されているパートナーシップ制度の導入をすべきでないか。県の制度だけでは網羅できない、救急搬送や災害時の証明書の発行など、より暮らしに根づいた制度創設の考えは。

答 市では、婚姻に準じたパートナーシップ関係にあることを証明する、県のあきたパートナーシップ宣誓書受領証明書を市営住宅に入居する際の手続に利用できるようにしている。今後とも証明書を利用して行政サービスの提供を行っていきたいと考えているため、市としてのパートナーシップ制度導入について現時点では考えていない。

安井 英章

シリウス

桜づつみ公園でウォーキングの企画を

質 長寿社会では健康がキーワードである。ニツ井駅から商店街を通り堤防沿いに歩き、道の駅に行くルートで企画できないか。逆のルートもできれば道の駅入場者の還流も期待できるが、市の考えは。

答 市では、市民の健康寿命を延伸し、市民一人一人が生活の質を高め、心豊かに暮らすことを目的に様々な事業を展開中で、ウォーキングは生活習慣病の予防等に効果があると言われている。ニツ井地域には、桜づつみ公園、きみまち阪、道の駅ふたついでウォーキングに適したコースがあることから、関係団体の意見を伺いながら検討していく。

阿部 誠

平政・公明党

中心市街地の活性化

質 市ではこれまでも中心市街地の活性化に向けた様々な取組を行っているが、令和5年度以降の取組で目指す中心市街地の姿をどのように考えるか。

答 これまでの取組により、積極的な意識が醸成され、様々な主体による新たな広がりも出てきている。こうした動向も踏まえ、来年度策定する第3期中心市街地活性化計画の中で、それぞれの役割や活性化に必要な施策等を位置づけ、本市の中心市街地ならではの特性も生かしつつ、魅力向上に取り組み、さらに活性化された姿を目指していく。

子育て世帯への継続的な経済支援を

質 「隠れ教育費」とは無償であるはずの義務教育にかかる保護者が負担していても見えないものをいづが年間10万円以上かかる。保護者負担軽減のために継続的な経済支援を行うべきではないか。

答 保護者の負担軽減策の一つとして、就学援助制度により、学用品費、学校給食費、医療費、校外活動費、修学旅行費及び生徒会費等を支給しており、対象児童生徒1人当たりの年間支給額は、小学生は約12万円、中学生は約18万円となっている。令和5年2月1日現在、市内小・中学校の児童生徒の約4人に1人が就学援助制度の対象となっている。

コミュニティFMの開業支援は

質 市民有志の間でコミュニティFMの開局が進められている。市民の情報発信や行政情報、企業の広告媒体として使える。事業者の収益等もしっかりしたものを見込める。開業を支援すべきでは。

答 コミュニティFMは、地域に密着したきめ細かな情報発信ができることから、地域コミュニティの活性化に寄与するものと認識している。また、災害時は、防災行政無線を補完する情報伝達手段として有効なものと考えている。今後、運営会社設立のめどが立ち、事業計画等が具体化した際には支援について検討していきたいと考えている。

情報発信のためのデザイン力の強化

質 市では様々な施策を打ち出しているが、その情報を市民にしっかりと届ける事も必要と考える。市職員を対象に、情報発信のために必要となるデザイン力の強化に向けたセミナーを実施する考えは。

答 能代市シティブロモーション推進指針の基本方針で、情報発信力の強化を掲げ、多様化する情報発信ツールを的確に選択し、受け取る側の心に残る印象的な情報発信を図ることとしている。施策等を市民に効果的に伝えるために広報意識の醸成やデザイン力を含めた情報発信力の強化が必要と考えており、研修会の開催等、可能なものから進めていきたい。

その他の質問事項

- 学校給食費無償化を全ての子供たちへ
- 加齢性難聴の方への支援
- 市民の負担軽減のために経済支援を

その他の質問事項

- 独り親世帯への直接給付を行えないか
- 宇宙関連ビジネスを育てられているか
- 市の施設に太陽光発電を設置すべきでは

その他の質問事項

- 洋上風力発電事業稼働等に伴う今後の市の取組